

平成29年度正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	177,561,283	176,504,519	1,056,764	
受取配分金	133,284,453	132,068,046	1,216,407	
受取材料費等	31,081,365	31,361,594	△ 280,229	
受取事務費	13,195,465	13,074,879	120,586	
労働者派遣事業等受託収益	12,000,947	9,978,134	2,022,813	
労働者派遣事業等受託収益	12,000,947	9,978,134	2,022,813	派遣事業手数料収入
受取会費	1,050,000	1,026,000	24,000	
正会員受取会費	975,000	951,000	24,000	
賛助会員受取会費	75,000	75,000	0	15団体
受取補助金等	28,741,000	26,631,000	2,110,000	
受取連合交付金	12,241,000	10,631,000	1,610,000	1,610千円増額
受取市(区)町村補助金	16,500,000	16,000,000	500,000	富谷市補助金500千円増額
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
特定資産運用益	1,074	2,403	△ 1,329	
特定資産受取利息	1,074	2,403	△ 1,329	
雑収益	48,453	103,834	△ 55,381	
受取利息	198	302	△ 104	
雑収益	48,255	103,532	△ 55,277	
経常収益計	219,402,757	214,245,890	5,156,867	
(2) 経常費用				
事業費	206,277,194	198,943,826	7,333,368	
支払配分金	133,284,453	132,068,046	1,216,407	
支払材料費等	27,085,995	25,764,070	1,321,925	
支払会員賃金	0	0	0	派遣会員賃金
支払会員交通費	0	0	0	派遣会員交通費
支払会員法定福利費	0	12,672	△ 12,672	派遣会員法定福利費連合会負担
役員報酬	598,484	297,168	301,316	役員報酬

給料手当	17,209,070	16,398,205	810,865	職員給与・諸手当
臨時雇賃金	0	0	0	臨時職員賃金
法定福利費	3,266,075	2,945,007	321,068	社会保険料
退職給付費用	0	68,381	△ 68,381	職員退職給付引当金
中退共掛金費用	946,204	890,380	55,824	中退共掛金
福利厚生費	133,925	97,816	36,109	職員健康診断料
研修費	0	0	0	会員訓練費
会議費	167,783	165,210	2,573	
旅費交通費	1,201,580	945,190	256,390	職員等旅費
通信運搬費	1,444,595	1,450,327	△ 5,732	郵送代・電話代等
減価償却費	2,003,949	2,205,800	△ 201,851	什器備品減価償却費
什器備品費	104,428	78,955	25,473	備品購入等
消耗品費	864,613	1,125,268	△ 260,655	事業実施に係る消耗品費
修繕費	1,026,803	93,180	933,623	備品修繕費等
印刷製本費	2,393,795	1,482,270	911,525	会報・チラシ等、15周年記念広報誌
光熱水料費	365,974	410,255	△ 44,281	施設等光熱費
賃借料	1,954,546	1,060,712	893,834	車両・施設等家賃、引越仮住費用
保険料	1,123,007	1,146,548	△ 23,541	会員シルバー保険
諸謝金	7,377,644	7,131,975	245,669	講習会諸謝金、臨時職員賃金
租税公課	970,138	1,255,478	△ 285,340	消費税、印紙代
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	193,550	154,601	38,949	
委託費	2,069,705	1,509,552	560,153	業者委託料等(引越関係含)
教材費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	490,878	186,760	304,118	各種雑費
管理費	10,764,663	10,414,167	350,496	
役員報酬	1,307,516	1,514,832	△ 207,316	理事会等役員報酬
給料手当	4,142,134	3,946,963	195,171	法人管理に係る職員給与等
臨時雇賃金	0	0	0	" 臨時雇賃金
法定福利費	711,183	662,208	48,975	" 職員社会保険料
退職給付費用	0	16,459	△ 16,459	" 職員退職給付引当金
中退共掛金費用	228,166	214,310	13,856	" 職員中退共掛金
福利厚生費	36,898	26,791	10,107	" 職員社会保険料
会議費	108,938	98,716	10,222	" 会議費

旅費交通費	243,934	177,318	66,616	法人管理に係る職員旅費交通費
通信運搬費	0	0	0	" 郵送代・電話代等
減価償却費	552,109	604,136	△ 52,027	什器備品減価償却費
什器備品費	13,572	8,845	4,727	備品購入代
消耗品費	89,794	343,750	△ 253,956	事務用消耗品費
修繕費	191,450	10,000	181,450	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	220,320	220,320	0	" 印刷代
光熱水料費	65,649	120,728	△ 55,079	事務所等光熱費
賃借料	383,175	327,995	55,180	事務所等家賃
保険料	61,733	75,230	△ 13,497	役員賠償責任保険料
諸謝金	1,318,014	1,181,317	136,697	臨時職員賃金
租税公課	54,662	76,272	△ 21,610	法人管理に係る消費税
支払負担金	200,000	200,000	0	全シ協会費等
委託費	597,453	401,045	196,408	各種保守料等(引越関係含)
支払利息	78,171	72,564	5,607	国庫補助金借入利息
支払手数料	89,592	57,316	32,276	振込手数料等
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	70,200	57,052	13,148	各種雑費
経常費用計	217,041,857	209,357,993	7,683,864	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,360,900	4,887,897	△ 2,526,997	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,360,900	4,887,897	△ 2,526,997	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損	1	0	1	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,360,899	4,887,897	△ 2,526,998	
一般正味財産期首残高	32,692,278	27,804,381	4,887,897	
一般正味財産期末残高	35,053,177	32,692,278	2,360,899	
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	35,053,177	32,692,278	2,360,899	

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	3,403	2,671	732
預金	21,295,278	14,717,152	6,578,126
未収金	9,515,295	9,045,090	470,205
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払金	100,000	107,350	△ 7,350
流動資産合計	30,913,976	23,872,263	7,041,713
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,429,827	4,472,807	△ 42,980
財政運営資金積立資産	1,268,000	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0
特定費用準備資金	2,500,000	5,500,000	△ 3,000,000
特定資産取得資金	9,300,000	9,300,000	0
特定資産合計	17,497,827	20,540,807	△ 3,042,980
(2) その他固定資産			
什器備品	2,193,863	2,079,802	114,061
リース資産	848,880	2,854,800	△ 2,005,920
電話加入権	216,000	216,000	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	3,258,743	5,150,602	△ 1,891,859
固定資産合計	20,756,570	25,691,409	△ 4,934,839
資産合計	51,670,546	49,563,672	2,106,874
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,656,739	9,126,807	1,529,932
預り金	486,763	219,820	266,943
前受金	28,000	30,000	△ 2,000
仮受金	0	0	0
リース負債(1年以内返済予定)	356,400	0	356,400
流動負債合計	11,527,902	9,376,627	2,151,275
2 固定負債			
退職給付引当金	4,429,827	4,472,807	△ 42,980
リース負債	659,640	3,021,960	△ 2,362,320
固定負債合計	5,089,467	7,494,767	△ 2,405,300
負債合計	16,617,369	16,871,394	△ 254,025
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	35,053,177	32,692,278	2,360,899
正味財産合計	35,053,177	32,692,278	2,360,899
負債及び正味財産合計	51,670,546	49,563,672	2,106,874

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・ 什器備品 定額法により減価償却を実施している。
- ・ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,472,807	0	42,980	4,429,827
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	0	1,268,000
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	5,500,000	0	3,000,000	2,500,000
特定資産取得資金	9,300,000	0	0	9,300,000
合 計	20,540,807	0	3,042,980	17,497,827

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,429,827	0	4,429,827	4,429,827
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	2,500,000	0	2,500,000	0
特定資産取得資金	9,300,000	0	9,300,000	0
合 計	17,497,827	0	17,497,827	4,429,827

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,319,567	5,125,704	2,193,863
リース資産	10,833,300	9,984,420	848,880
合 計	18,152,867	15,110,124	3,042,743

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

なし。

7. 保証債務等の偶発債務

なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	12,241,000	12,241,000	0	-
シルバー人材センター活動推進事業費補助金	市	0	16,500,000	16,500,000	0	-
合 計		0	28,741,000	28,741,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし。

11. 関連当事者との取引の内容

なし。

12. 重要な後発事象

なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
特定資産	退職給付引当資産	4,472,807	0	42,980	4,429,827
	財政運営資金積立資産	1,268,000	0	0	1,268,000
	特定費用準備資金	5,500,000	0	3,000,000	2,500,000
	特定資産取得資金	9,300,000	0	0	9,300,000
	特定資産計	20,540,807	0	3,042,980	17,497,827

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,472,807	0	0	42,980	4,429,827

財 産 目 録
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
現金	手元保管	運転資金として	3,403
普通預金			21,295,278
	七十七銀行富谷支店	運転資金として	(21,294,590)
	仙台銀行 大富支店	運転資金として	(688)
未収金			9,515,295
(一般)	受託事業の未収額	受託事業の請求額	(7,723,065)
(派遣)	派遣事業の未収額	派遣事業の請求額	(1,746,045)
(その他)	その他の未収額	3月分サロン利用料ほか	(46,185)
前払金			100,000
		次年度の役員保険料等	(100,000)
流動資産合計			30,913,976
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金としての積立	4,429,827
	七十七銀行富谷支店		
財政運営積立資産	普通預金	財政運営資産としての積立	1,268,000
	七十七銀行富谷支店		
特定費用準備資金	定期・普通預金	事務所移転費用等	2,500,000
	七十七銀行富谷支店		
特定資産取得資金	定期・普通預金	事務機器取得費用、倉庫取得費用等	9,300,000
	七十七銀行富谷支店		
(2) その他固定資産			
什器備品			2,193,863
	プロジェクター式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1)
	パソコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(16,913)
	シュレッダ	公益目的事業と管理運営の用に供している	(43,050)
	カメラ等	公益目的事業と管理運営の用に供している	(80,835)
	防災備品	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1,156,401)
	自走式草刈機 2 台	公益目的事業の用に供している	(606,400)
	農耕用設備運搬車	公益目的事業の用に供している	(290,263)
リース資産		公益目的事業と管理運営の用に供している	848,880
電話加入権		公益目的事業と管理運営の用に供している	216,000
固定資産合計			20,756,570
資産合計			51,670,546

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動負債			
未払金			10,656,739
(一般)		3月分会員配分金	(6,080,056)
(その他)		3月分業者払い等	(4,576,683)
預り金		職員源泉所得税ほか	486,763
前受金		平成30年度会員会費14名分	28,000
リース債務		事業管理に関するリース債務である	356,400
(1年以内返済予定)			
流動負債合計			11,527,902
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	4,429,827
リース債務		事業管理に関するリース債務である	659,640
固定負債合計			5,089,467
負債合計			16,617,369
正味財産			35,053,177

監査報告書

平成30年 4月23日

公益社団法人富谷市シルバー人材センター
理事長 大童 英雄 殿

公益社団法人富谷市シルバー人材センター

監事 蓬田 石夫 

監事 渡邊 多久哉 

私達は、公益社団法人富谷市シルバー人材センターの平成29年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人富谷市シルバー人材センターの平成29年度の会計及び業務の関係書類は、一般に公正妥当と認められ、公益法人会計基準に準拠しており、公益社団法人富谷市シルバー人材センターの収支状況、財政状態及び財産の状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人富谷市シルバー人材センターの平成29年度の事業報告の内容は真実であり、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。